

四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐山 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3128 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩井 智樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3128 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩井 智樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	440,074	529,631	2,233,250
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△28,328	49,610	97,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△26,020	27,914	85,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△27,975	29,718	96,530
純資産額 (百万円)	325,311	470,446	449,120
総資産額 (百万円)	1,544,984	1,788,892	1,709,017
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	△310.26	333.55	1,025.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	279.48	861.16
自己資本比率 (%)	13.3	19.3	19.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあり、持ち直しの動きが続いておりますが一部で弱さが増しております。設備投資は持ち直している一方、個人消費はサービスを中心に弱い動きとなっております。また、企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響により一部の業種で弱さが見られるものの持ち直しております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル61ドル台であったドバイ原油が、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により景気回復が本格化すると期待から、上昇基調で推移いたしました。しかし、米国とイランによる核合意交渉の動向や、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行拡大等の不安定な要素により上値は重く、当第1四半期連結会計期間末は72ドル台となりました。

為替相場は、期初の110円台から安定した値動きが続き、当第1四半期連結会計期間末は110円台となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした第6次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

こうした経営活動の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は5,296億円(前年同期比+895億円)、営業利益は482億円(前年同期は営業損失280億円)、経常利益は496億円(前年同期は経常損失283億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は279億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失260億円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1,574億円減少し、営業利益は1億円減少し、経常利益は1億円増加しております。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が減少したものの原油価格が上昇したこと等により、売上高は4,623億円(前年同期比+614億円)、セグメント利益は366億円(前年同期はセグメント損失317億円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,675億円減少し、セグメント利益は0億円増加しております。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で製品市況が改善したこと及び製品販売数量が増加したこと等により、売上高は840億円(前年同期比+346億円)、セグメント利益は46億円(前年同期はセグメント損失67億円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は285億円減少し、セグメント利益は0億円減少しております。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売価格が上昇したものの原油販売数量が減少したこと等により、売上高は173億円(前年同期比△25億円)、セグメント利益は67億円(前年同期比△0億円)となりました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、前年同期比で風力発電設備が順調に稼働したものの、洋上風力への本格進出に伴うコストが増加したこと等により、売上高は29億円(前年同期比+4億円)、セグメント利益は5億円(前年同期比△2億円)となりました。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆7,889億円となり、前連結会計年度末比で799億円増加しております。これは主に、棚卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は4,704億円となり、自己資本比率は19.3%となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,161百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、石油化学事業の生産及び販売の実績が著しく増加しました。これは、製品市場が改善したこと及び製品販売数量が増加したこと等によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,770,508	84,770,508	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	84,770,508	84,770,508	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	84,770	—	40,000	—	10,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿の内容を記載しております。

①【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,500	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 16,400	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,687,800	846,878	—
単元未満株式	普通株式 62,808	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	84,770,508	—	—
総株主の議決権	—	846,878	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式1,076,400株（議決権10,764個）が含まれております。

②【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（相互保有株式） 北日本石油株	東京都中央区日本橋 蛸殻町1-28-5	16,400	—	16,400	0.02
（自己保有株式） コスモエネルギー ホールディングス株	東京都港区芝浦1-1-1	3,500	—	3,500	0.00
計	—	19,900	—	19,900	0.02

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式が1,076,400株（議決権10,764個）あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,972	84,402
受取手形及び売掛金	234,635	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	231,467
商品及び製品	122,152	150,322
仕掛品	351	62
原材料及び貯蔵品	126,923	138,944
その他	68,889	83,364
貸倒引当金	△116	△89
流動資産合計	605,808	688,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,331	240,240
機械装置及び運搬具（純額）	208,999	217,367
土地	315,483	315,563
その他（純額）	96,618	85,121
有形固定資産合計	865,433	858,293
無形固定資産	44,343	43,662
投資その他の資産		
投資有価証券	122,402	126,226
その他	71,211	72,446
貸倒引当金	△310	△316
投資その他の資産合計	193,303	198,356
固定資産合計	1,103,080	1,100,311
繰延資産		
社債発行費	128	106
繰延資産合計	128	106
資産合計	1,709,017	1,788,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,695	275,740
短期借入金	※2 175,692	※2 197,668
1年内償還予定の社債	17,700	17,700
コマーシャル・ペーパー	37,200	97,700
未払金	201,321	173,202
未払法人税等	11,030	9,958
引当金	8,494	4,564
その他	34,355	50,996
流動負債合計	752,488	827,530
固定負債		
社債	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	※2 315,759	※2 294,553
特別修繕引当金	27,001	29,061
その他引当金	2,137	1,926
退職給付に係る負債	2,992	3,027
資産除去債務	19,993	19,988
その他	76,524	79,358
固定負債合計	507,408	490,915
負債合計	1,259,897	1,318,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,843	82,843
利益剰余金	211,977	232,394
自己株式	△2,019	△2,019
株主資本合計	332,802	353,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,938	4,489
繰延ヘッジ損益	△85	152
土地再評価差額金	△21,123	△21,123
為替換算調整勘定	5,873	6,910
退職給付に係る調整累計額	2,540	2,436
その他の包括利益累計額合計	△7,855	△7,134
非支配株主持分	124,173	124,361
純資産合計	449,120	470,446
負債純資産合計	1,709,017	1,788,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	440,074	529,631
売上原価	436,960	448,196
売上総利益	3,114	81,435
販売費及び一般管理費	31,124	33,227
営業利益又は営業損失(△)	△28,010	48,208
営業外収益		
受取利息	175	36
受取配当金	459	539
持分法による投資利益	683	2,548
為替差益	164	—
その他	898	803
営業外収益合計	2,380	3,927
営業外費用		
支払利息	1,894	1,711
その他	803	813
営業外費用合計	2,698	2,525
経常利益又は経常損失(△)	△28,328	49,610
特別利益		
固定資産売却益	1,017	0
投資有価証券売却益	464	524
受取保険金	9	553
その他	202	280
特別利益合計	1,693	1,358
特別損失		
固定資産処分損	914	384
減損損失	1	2
その他	117	1
特別損失合計	1,033	388
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△27,667	50,580
法人税等	△1,330	21,456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,337	29,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△316	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,020	27,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,337	29,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	△637
繰延ヘッジ損益	△374	320
為替換算調整勘定	△102	259
退職給付に係る調整額	31	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,704	766
その他の包括利益合計	△1,638	594
四半期包括利益	△27,975	29,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,502	28,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△473	1,082

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、持分法非適用会社であった千葉アルコン製造㈱を重要性の観点から持分法適用の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社であったA. D. MARINE, INC. を清算終了により、持分法適用の範囲から除外し、同じく、持分法適用会社であった桜橋産業㈱、㈱ロード資材は連結子会社であるコスモ石油販売㈱に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に同様の性質及び価値をもつ石油製品等の交換取引に係る会計処理等を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は157,426百万円減少し、売上原価は156,980百万円減少し、販売費及び一般管理費は380百万円減少し、営業利益は64百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は714百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月以降取得の建物並びに2016年4月以降取得の建物附属設備、構築物及び油槽は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当該連結子会社において2020年度以降順次完了する大規模設備投資を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備等が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は441百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入及び契約履行に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
千葉アルコン製造(株)	6,566百万円	千葉アルコン製造(株)	5,145百万円
秋田由利本荘洋上風力合同会社	2,816	秋田由利本荘洋上風力合同会社	2,816
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,143	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,809
北海道北部風力送電(株)	2,222	北海道北部風力送電(株)	2,222
その他	349	その他	84
計	13,098	計	13,078

※2 財務制限条項

前連結会計年度
(2021年3月31日)

借入金のうち、101,940百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2021年4月30日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること
(4)	2023年3月31日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,411億円以上に維持すること

当第1四半期連結会計期間
(2021年6月30日)

借入金のうち、84,222百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2021年7月30日	17,060百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること
(4)	2023年3月31日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,411億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	12,754百万円	13,360百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,781	80	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるB I P信託が所有する当社株式に対する配当金額 57百万円

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,781	80	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるB I P信託が所有する当社株式に対する配当金額 86百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	380,037	45,602	7,598	2,467	4,368	—	440,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,893	3,751	12,205	—	9,830	△46,681	—
計	400,931	49,353	19,803	2,467	14,198	△46,681	440,074
セグメント利益又は損失(△)	△31,657	△6,684	6,687	723	601	2,001	△28,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,001百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,258百万円、セグメント間取引消去167百万円、棚卸資産の調整額656百万円、固定資産の調整額△81百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	443,250	73,351	5,897	2,857	4,274	—	529,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,053	10,600	11,353	0	8,920	△49,928	—
計	462,303	83,952	17,251	2,857	13,194	△49,928	529,631
セグメント利益	36,598	4,591	6,654	528	464	774	49,610

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額774百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,067百万円、セグメント間取引消去418百万円、棚卸資産の調整額△791百万円、固定資産の調整額79百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、サステナブル経営の一環として長期的な環境変化を見据え、事業ポートフォリオの拡充を目指す当社グループの経営方針を業績数値の観点からも明確にするため、社内の業績管理体制を変更しております。これに伴い、報告セグメントを「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」の3区分から、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」、「再生可能エネルギー事業」の4区分に変更しております。

「再生可能エネルギー事業」には、従来「その他」に含まれていた風力発電事業及び太陽光発電事業を含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「石油事業」の売上高が167,496百万円減少、セグメント利益が31百万円増加し、「石油化学事業」の売上高が28,454百万円減少、セグメント利益が4百万円減少し、「その他」の売上高が454百万円増加、セグメント利益が48百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) に記載のとおり、一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月以降取得の建物並びに2016年4月以降取得の建物附属設備、構築物及び油槽は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「石油化学事業」で441百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー 事業	その他	合計
日本	402,256	69,341	5,063	2,857	3,950	483,470
アジア	21,563	3,828	—	—	18	25,411
その他	19,429	181	833	—	305	20,749
外部顧客への 売上高	443,250	73,351	5,897	2,857	4,274	529,631
顧客との契約か ら生じる収益	442,605	73,264	5,897	2,857	4,122	528,748

(注) 1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 外部顧客への売上高の内訳には、顧客との契約から生じる収益以外に、その他の源泉から生じる収益が882百万円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△310.26	333.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△26,020	27,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△26,020	27,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,867	83,690
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)	—	279.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	16,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前第1四半期連結累計期間899千株、当第1四半期連結累計期間1,076千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志賀 恭子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。